



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3660 号 2017.5.19 発行

2分の1成人式、広がる 「感謝の言葉」 苦にする子も 朝日新聞 2017年5月18日



2分の1成人式に向けて子どもがつくった「自分史」と親への手紙（NPO法人はままつ子育てネットワークびっぴ提供、名前などをぼかしています）

10歳になったことを祝う「2分の1成人式」が、小学校の行事として定着しつつあります。



「2分の1成人式」の主なイベント

- 親への感謝の手紙を読み上げる
- 将来の夢や10歳の決意の発表
- 親から子どもにメッセージを贈る
- 子どもたちの合唱
- 2分の1成人証書の授与

親への「感謝の言葉」の発表などが「感動する」と評価されているようです。一方で、場合によっては子どもにとってつらい体験になることもあり、配慮を求める声も出ています。

2分の1成人式は小学4年生が対象で、成人式と同じ1月などの3学期に開かれることが多い。子どもが親への感謝をつづった手紙や将来の夢を発表するのが主流で、親から子どもにメッセージを贈ることもある。

学習指導要領に明記された活動ではなく、あくまでも学校の自主的なイベントだが、実施する学校が全国的に急速に広がっている。浜松市は「自分を支えてくれる家族や先生に感謝しながらこれまでの自分を振り返り、将来に対して希望を持つため」として、2011年度から開催を推進。15年度には市内にある100校全てで開かれた。

02～04年度に小学4年の国語教科書の一部で取り上げられたり、今も「10年後の自分への手紙」などが記載されている教科書が多かったりするものの、国立教育政策研究所の渋谷一典調査官は「正直、なぜこんなに広がったのかよく分からない」と話す。

そもそもどういう経緯で始まったのだろうか。ある教育関係者によると、30年ほど前に一人の教員が「節目のお祝い」として開いたことが最初とされるという。そして、徐々に実施校が広まるにつれて「感謝」や「感動」の演出が強くなっていき、ここ10年ほどで教育関係の雑誌で取り上げられたり、インターネットで話題になったりしたことが導入拡大を後押ししたとみる。

保護者の評価は高い。「ベネッセ教育情報サイト」が12年、「2分の1成人式をしたことがある子を持つ保護者」を対象に実施したインターネット調査では、約1200回答のうち、2分の1成人式に「とても満足」「まあ満足」が合わせて約9割に上った。「夫婦で涙した」「家族の絆が強まった」といった感想が寄せられたという。

■「みんなが幸せな家族じゃないのに」

ただ、こうした行事を苦にする子どももいる。

東京都羽村市議の馳平耕三さん（55）は、15年9月の市議会で「複雑な家庭事情のある児童にも配慮したものにならないか」と質問した。その少し前に、公民館で地元の子どもたちの勉強を見ていた時、小5の女の子の話聞いたのがきっかけだ。

親は離婚し、一緒に暮らす父親は子どもに無関心だった。そんな状態で学校から2分の1成人式のために親への感謝の作文を書くよう言われ、「ウソをつくのはいやだ」と感じた。それでも周囲の目を気にして自分を殺して書いたが、読んだ担任は「感謝の気持ちが足りない」。2度書き直しを指導された。

親から子どもへの文章も必要だったが、父親は書いてくれず、祖父に頼んだ。女の子は「何の感謝もしていないし、つらいことの方が多かった。みんなが幸せな家族じゃないのに」と、当時を思い出して泣いたという。

複雑な家庭の子どもに配慮しようとする教員もいるが、一度始めた行事を変えるのは大変なようだ。関東地方の公立小に勤めていた30代の男性は数年前、担任する4年生のクラスに父親を亡くした子どもがいた。ほかのクラスの担任や校長と話し合い、保護者は呼ばず、子どもが将来の夢などを考える授業に変えた。

ところが、保護者からは「上の子どもの時はやったのに、どうして今年はないのか」「楽しみにしていたのに」などの苦情が寄せられた。子どもからの文句はなかったという。

男性は「子どもにとっては『面倒くさい行事がなくなった』ぐらいなものだった。親を喜ばせるためのイベントで苦しむ子どもがいるくらいなら、やめてしまった方がいい」と話す。

愛知県内の元小学校長（58）は3年前、教員が保護者に「子どもへの手紙」を頼もうとしていると知り、「問題を抱えた家庭もある」と指摘した。これに対し、「去年もやった」と教員の一部から反対の声が上がったが、最終的に手紙はなくし、自分の夢などを発表する内容になった。「行事の中身を精査するよりも、前例を踏襲することが最優先になってしまっていた」と振り返る。（田中聡子）

■感動追求ありきに注意

〈内田良・名古屋大学大学院准教授（教育社会学）の話〉 様々な家庭環境の子どもが集まるのが学校教育の場だ。虐待を受けている子ども、親がいない子ども、離婚・再婚した親の子どもは珍しくない。親に感謝したくない、過去を振り返りたくないという子どももいるだろう。学校や保護者は「感動」を追いかけて、そうした子どもたちが見えなくなってしまってはだめだ。学校はつらい思いをする子どもが出ないように配慮する責任がある。2分の1成人式自体を否定するわけではない。将来の夢を考えたり、20歳の自分に手紙を書いたり、自分の未来に向けた、子どもにとって役立つイベントにしてほしい。

【住吉市民病院問題】跡地活用で医師会と協議へ 吉村大阪市長が表明

産経新聞 2017年5月19日

平成30年3月末で閉鎖される大阪市立住吉市民病院（住之江区）跡地に市が誘致することで合意していた民間病院が撤退する問題で、吉村洋文市長は18日、地元医師会を交えた委員会を立ち上げて跡地の活用法を検討していく考えを明らかにした。市議会が付帯決議で求めていた小児周産期医療を担える民間病院の誘致は断念する。会見で質問に答えた。

民間病院は今月初旬までに、新病院の事業計画書を市に提出。同計画書では、総事業費約56億円のうち約50億円を借入金で賄い、1年目の収支は6億2千万円の赤字とされた。

ところが、17日になって撤退を申し出た。市によると、30年4月から2年間の暫定運営で発生する赤字11億円超を市が補助金と貸付金で穴埋めする支援策の関連予算が、

今年3月の議会で否決されたことを主な理由に挙げているという。

吉村市長は「付帯決議を守ることではできなくなったが、決議の趣旨を踏まえ、地元医師会を含めた委員会で跡地活用を考えていく」と述べ、市民病院の福祉的機能の利用者については、府とともに他の受け入れ先の確保に努める考えを強調した

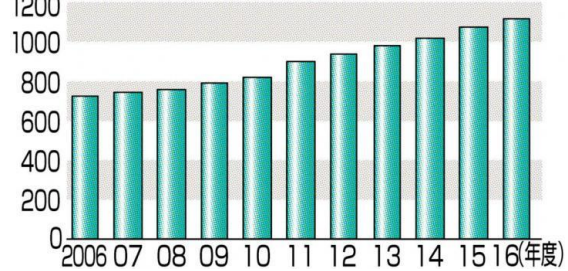
県立全9校児童生徒増 特別支援校 教室不足、複数クラスで共用も



愛媛新聞 2017年5月19日
使っていない元食堂を利用した教室。間仕切りの向こうで別のクラスが学ぶ＝5月中旬、東温市見奈良

県立特別支援学校に通う児童生徒が近年増加し、教室不足が大きな課題となっている。

県立特別支援学校
(知的障害部門)の児童生徒数



県教育委員会の調べでは、2016年10月時点で全9校(2分校含む)でクラスの数などに対し計41教室が足りず、複数クラスで共用したり実習室を転用したりする

などの対応を余儀なくされている。全県的な学校耐震化に予算がかかることもあり、施設整備が進んでいない。

県教委特別支援教育課によると、特に課題となっているのは知的障害部門だ。

同部門を対象とする特別支援学校5校の児童生徒数は16年度計1120人(訪問教育を除く)で、10年前の約1.5倍に増えた。不足する教室数は計33に上る。同課は「特別支援教育や障害への理解が広まったことで、より子どものニーズにあった支援や進路指導を求めて特別支援学校を選択する保護者が増えたのだろう」と説明する。

知的障害対象の小中高等部に約400人が通うみなら特別支援学校(東温市)は今春から元食堂を学級用に転用し、間仕切りを立てて小学6年生2クラスが使用。ほかにも工芸などの実習室を学級用としたり、2クラスで1室を利用したりしている。

宇和特別支援学校(西予市)も知的障害部門の学級数に対し教室が足りず、被服実習室などを転用。職員室もスペースが足りず1人1席を設けられない状態で、担当する教室の自席を代用しているという。

県教委は17年度、松山聾学校の空き教室を活用するみなら特別支援学校松山城北分校(松山市)で定員を増やし、本校の教室不足を緩和する対策などを取った。ただ今後について特別支援教育課は「県立学校耐震化の課題もあり、限られた予算で施設整備を進めるのは難しい。学校ごとの工夫で教育活動に支障がないよう取り組んでもらうしかない」と見通しを示す。

愛媛大教育学部特別支援教育講座の吉松靖文教授は「知的な遅れのない発達障害などに対応する専門性の高い教育機関がないため、結果として特別支援学校に入る現状がある」と分析。障害の有無などの違いを超え、全ての子どもが共に学び合うインクルーシブ教育が広く理解されないままでは、障害のある子どもの教育が特別な場に丸投げになってしまうとし、行政の体制整備とともに知識の啓発などの重要性を指摘している。

【群馬】「障害ある子を温かく見守って」 母親考案のマーク好評



東京新聞 2017年5月19日
ハートバッジをPRする有家さん(右)と桑原さん=桐生市で
外見では分かりづらい障害がある子どもを温かく見守ってほしいと、自閉症や知的・発達障害の子どもを育てる県内の母親たちが考案したマークが好評だ。マークをあしらったバッジなどグッズ販売は1年間で1000個に迫る勢い。外出先で障害と気付かれず、心無い言動を浴びて傷つく親子は多く、バッジですれ違いがなくなればと願う。(川田篤志)

考案したのは桐生、みどり市で障害児を育てる母親の団体「ハートバッジの会」。会員の切実な実体験か

らマークは生まれた。

代表の有家(ありけ)久美さん(38)=桐生市=の長男(11)は二歳の時に脳症になり、言語や知能に障害が残る。薬の副作用で髪の毛などが抜けたが、外見だけでは障害があると判断しづらい。

障害の影響で感情の制御が難しく、道端で急に寝転んで泣きだすこともある。すぐになだめてもパニックを起こすため、有家さんは泣きやむのをじっと待つが、周りに居合わせた人から「なんで対応しないの」と責められる。

同会メンバーの桑原由夏さん(37)=桐生市=も、自閉症の長男(8つ)を伴い障害者用駐車場を使い、利用をとがめられた経験がある。「見た目では分からず、言い争ってもしようがない」とため息をつく。

「外出しない方が良い」と悩む時期もあった有家さんと桑原さん。だが、「気付いてもらうマークがあれば」と同じ境遇の母親たちと協力し、昨年三月にマークを完成させるとともに同会を発足した。

有家さんの長男が描いたハート形に、知り合いで桐生市在住のイラストレーターが笑顔に見えるデザインを施した。バッジは業者に発注せず、専用の機械で作る。他にキーホルダーなどもある。

当初は県内で広がればと考えていたが、会のフェイスブック(FB)から拡散し、東京都や千葉、新潟県などからも注文があった。多くは同じ境遇に悩む母親や支援団体という。

デザインは全く異なるが、同じ趣旨のマークには東京都が二〇一二年に作った「ヘルプマーク」がある。三月時点で京都や神奈川など六府県が導入し、浸透しつつある。ただ、対象は義足や内臓の機能障害がある人らと幅広く、電車やバスで席を譲ってもらうなど支援を得やすくすることが目的だ。

「具体的な手助けがほしいわけではない」と説明する有家さん。「障害があるから、周りに迷惑を掛けて良いとは思ってない。ただ温かい目で見守ってほしい。それでどれだけ救われるか」と理解を求める。

有家さんはバッジがあることが親子の外出を促し、「同じ境遇の親同士が繋がったらうれしい。悩みを共有し、自らを責めて思い詰める親が少なくなれば」と願う。

バッジは主に注文生産。障害児やその家族向けが三百円、周囲で障害に理解を示して応援する人向けは二百円。問い合わせは会のメール(heartbatch@gmail.com)へ。

<難病幼児殺害未遂>母親、起訴内容認める

河北新報 2017年5月19日

難病を患い入院中だった三男(1)を殺害しようとしたとして、殺人未遂罪に問われた被告の母親(42)=宮城県富谷市=の裁判員裁判初公判が18日、仙台地裁であり、母親は起訴内容を認めた。冒頭陳述で検察側、弁護側は双方とも、2007年に4歳で病死した次男と同じ遺伝子疾患を三男が発症し、母親が将来を悲観していたと指摘した。

検察側は「亡くなるまで苦しんだ次男の姿を重ね、三男は早いうちに楽にしてあげたいと考えた」と指摘。「犯行時の思考や記憶は明瞭で、責任能力に問題はない。1歳児の口と鼻を脈が止まるまで押さえ続けた危険な犯行だ」と述べた。

弁護側は「母親は次男の死後、うつ病を患った。三男も同じ難病と知り、自殺を考えるほど精神的に追い詰められていた」と強調。「犯行時は善悪の判断ができなかった可能性があり、責任能力には疑問がある」として減刑を求めた。

起訴状によると、母親は16年11月17日朝、仙台市青葉区の宮城県立こども病院で、入院していた三男の口と鼻を両手でふさいで殺害しようとしたとされる。三男は体調を崩して事件の2日前に入院し、母親が付き添っていた。三男は一時心肺停止状態となったが、命に別条はなかった。

小児慢性特定疾病情報センター（東京）によると、三男の疾患は体内で作られる酵素が不足し、発症する。乳児の場合、生後3カ月以降に精神発達の遅れや視覚・聴覚障害などが現れ、3歳までに亡くなる例が多いという。国内では8万～10万人に1人が罹患（りかん）するとされ、根本的な治療法は確立されていない。

長野) ブラックバイトに注意！ 信大で出張労働相談 辻隆徳



朝日新聞 2017年5月19日
長野労働局の職員から労働基準法などについて説明を受ける学生＝松本市の信州大学松本キャンパス

長時間労働や無理なノルマを課される「ブラックバイト」が社会問題化する中、学生に適正な労働条件でアルバイトをしてもらおうと、長野労働局と県は18日、松本市の信州大学松本キャンパスで、出張労働相談を開いた。

今年4～7月に展開している「アルバイトの労働条件を確かめよう！」キャンペーンの一環。この日

は1回約15分のセミナーを5回開き、労働局の職員が、アルバイトでも残業手当が支給されることなどを説明、1年生計18人が参加した。繊維学部の小沢美稀さん（18）は「バイトでも保障があることを知った。バイトを選ぶ際の参考にしたい」と話した。

労働局によると、県内では昨年度、学生やその家族らからアルバイトに関する労働相談が28件あった。賃金不払いに関する相談が10件で最も多く、労働時間やシフトに関する相談も5件あった。

追手門学院高の生徒ら、コンテンポラリーダンスに挑戦 大阪

産経新聞 2017年5月19日

国内外で活躍するフィンランドの振付家、カティア・ムストネンさん（37）によるコンテンポラリーダンスのワークショップが茨木市西安威の追手門学院高校で行われ、生徒や追手門学院大生らが“舞踊芸術運動”に汗を流した。

コンテンポラリーダンスは、体を通して「今」を表現するダンスで、体へのダイレクトなアプローチだけでなく、体と言葉との関わりなども重要視した「自由な現代舞踊」。福祉や介護の分野などで、人との関わり方やコミュニケーションを豊かにするダンスとして注目されているという。

ムストネンさんは、2010年にドイツのフランクフルト音楽・舞台芸術大で「コンテンポラリーダンス教育法」の修士号を取得。現在は、世界各地でダンスのワークショップを開催し、中高生からプロのダンサーに至るまで指導にあたっている。

今回のワークショップに参加したのは、高校の表現コミュニケーションコースの生徒2

1人と、大学でコミュニケーション・表現プログラムを選択する学生12人。

生徒や学生らがムストネンさんの指導のもと、2人1組に分かれて自分なりの感性で自由な動きを楽しむダンスを实践。最初は緊張気味だった生徒らも、ムストネンさんから「自分の動きに情熱を込めて」「相手の動きを感じながら自分の動きを変化させて」などとのアドバイスを受け、次第にのびのびとしたダンスに変わっていった。

生徒や学生らは「相手の動きを見て、自分の動きを考えることはとても刺激的で、新しい発見だった」と新鮮な感覚に驚いた表情を浮かべていた。（高橋義春）

紀子さま 北海道訪問 リハビリ施設など視察



NHK ニュース 2017年5月18日

札幌市で開かれる結核予防全国大会に出席するため、秋篠宮妃の紀子さまは18日、北海道を訪れ、障害がある子どもたちのリハビリ施設などを視察されました。

結核予防会の総裁を務めている秋篠宮妃の紀子さまは、札幌市で開かれる結核予防全国大会に出席するため、18日と19日の日程で北海道を訪問されています。

紀子さまは18日午前、札幌市手稲区で福祉施設と特別支援学校を視察されました。

まず、北海道立子ども総合医療・療育センターでは、入院や外来の患者がリハビリをする様子を見学し、腕立て伏せをしていた小学生の男の子に、「えらかったね」などと励ましの言葉をかけられました。

案内役を務めた續晶子副センター長は「一人一人に優しく声をかけてくださり、励まされました」と話していました。

続いて、センターに隣接する手稲養護学校では中学2年生の理科の授業を視察し、「何を勉強しているの」などと話しかけられていました。

午後からは市内のホテルで開かれた結核予防全国大会に出席し、肺の病気に関する研究発表に耳を傾けられていました。

紀子さまは19日も大会に出席し、お言葉を述べられることになっています。

眞子さまの婚約祝う声にほほえみ

8日から北海道を訪れている秋篠宮妃の紀子さまは、札幌市内の障害がある子どもたちのリハビリ施設などを視察し、長女の眞子さまが婚約されることになったことを祝う声にほほえみを浮かべられていました。

秋篠宮妃の紀子さまは、結核予防全国大会に出席するため、18日から北海道を訪問されています。

午前中は札幌市手稲区にある北海道立子ども総合医療・療育センターを訪れ、歩行が困難な子どもたちがリハビリを行う様子を視察されました。

案内役を務めた續晶子副センター長によりますと、理学療法士や学生が、眞子さまが婚約されることになったことについて「おめでとうございます」と声をかけると、ほほえみながら会釈をされたということです。

近畿市長会総会、淡路市で初開催 7議案を採択

神戸新聞 2017年5月18日

近畿2府4県の市長が情報を共有し、国への要望をとりまとめる第124回近畿市長会総会が18日、兵庫県淡路市の淡路夢舞台国際会議場で開かれた。

加盟する111市のうち91市の市長らが参加。淡路島内での開催は1999年の洲本市以来18年ぶりで、淡路市では初めて。

冒頭、議長を務めた門康彦淡路市長が「淡路島は御食国と呼ばれる食材の宝庫で観光スポットも数多い。この機会に島を堪能してほしい」とあいさつした。



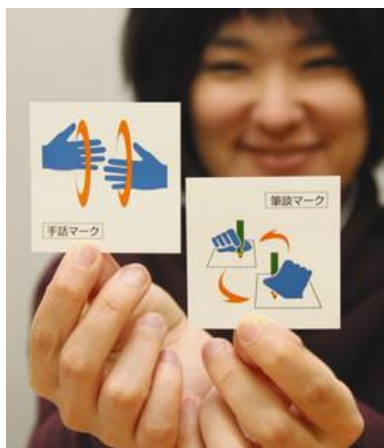
近畿市長会総会に出席した2府4県の市長ら＝淡路市夢舞台開催市を代表してあいさつする門康彦淡路市長＝淡路夢舞台国際会議場

総会では、ふるさと納税の制度見直しを含む都市行財政制度の改善や、幼児教育の無償化などを求める社会福祉・公的扶助制度に関する要望など、7議案を採択。2025年の国際博覧会（万博）の大阪・関西誘致に積極的に取り組むことなども確認した。



決議案は6月7日に東京である全国市長会総会で審議され、国に要望される。（内田世紀）

手話通訳 設置進まず 富山県内自治体窓口 射水市のみ 中日新聞 2017年5月19日



新たに作られた手話マークと筆談マーク
健常者との格差 大きく

普段から手話で生活し、筆談では十分に意思疎通ができない聴覚障害者が少なくないとして厚生労働省が促進する自治体窓口の手話通訳設置で、富山県は射水市を除く十四市町村が未設置であることが本紙の取材で分かった。石川県は十九市町のうち川北、津幡、宝達志水、中能登四町が未設置で、設置のめどが立たない町も。障害者差別解消法が昨年四月に施行された今も、聴覚障害者の情報の得やすさなどで健常者との格差はなかなか埋まらずにいる。（福岡範行、山中正義）

手話通訳設置の遅れは全国的な傾向だ。厚労省が意思疎通支援事業の補助金支給に合わせたまとめでは、設置は全国の自治体の四割未満にとどまる。富山県は全国最下位クラス。複数の市町の担当者は聴覚障害者の窓口利用が少ないとして「筆談で対応できている」と話す。しかし、聴覚障害者からは手話通訳を求める声上がる。

人材不足も課題だ。滑川市は二〇一四年三月に手話ができるコーディネーターが退職後、通訳は不在。「人材が見つければ置く」という。石川県内の未設置の町の担当者は「地元到手話通訳がない」と嘆く。資格取得を目指したが、できなかったケースもある。

一方、富山県で唯一、一四年四月から手話通訳を置く射水市の担当者は「障害者が入手する情報が限られ、市政に興味を持つ人も少なくなっている」と思い、採用に踏み切った」と意義を語る。聴覚障害者が自分で通訳の派遣依頼をすると、手続きに一週間ほどかかっていた点も課題に感じていたという。

石川県白山市障害福祉課は手話通訳の正規職員が二人いる。金銭や相続などの相談は手話を読み間違えないよう二人で対応。市の職員研修の手話講座では、必要な配慮を伝えていく。担当者は「正規職員だから市の施策や役所全体の指導にも踏み込める」と語る。

厚労省は一七年度から、自治体窓口タブレット端末などを置き、遠隔地の手話通訳を活用する際も補助対象に追加。手話通訳対応の拡大を図っている。

富山、石川 普及始まる 手話マーク、筆談マーク

聴覚障害者は一人一人、得意なコミュニケーション方法が違うことを理解してほしい。そんな願いも込められたマークが昨年十二月に誕生した。窓口などで対応できる方法を示

す「手話マーク」と「筆談マーク」。石川、富山両県の聴覚障害者協会は今春から自治体などに普及を始めた。

マークは全国組織の全日本ろうあ連盟が作成。これまでは聴覚障害を示すマークはあったが、対応方法を表すマークはなかった。

石川県聴覚障害者協会の理事藤平淳一さん（44）は「聴覚障害者の中でも、聴力のレベルや成育環境によって、コミュニケーションのニーズは違う」と解説する。筆談が苦手な人には、学校で手話が禁じられ、唇の動きを読んで言葉を覚えたことが要因になっているケースもあるという。

藤平さんも出身地・千葉県内のろう学校の幼小中学部では手話は教えられなかった。「朝から晩まで口を見るのは非常に疲れた。手話で言葉を覚えた後、声や筆記を覚えた方が効率的だった」と振り返る。

マークは市町村の窓口をはじめ病院や駅などでも活用を求めていく。東京五輪の前年の二〇一九年に予定する国際団体での協議で、国際標準に採用されることも目指している。

藤平さんはマークの普及に合わせ「手話や筆談がきちんとできる人を育ててほしい」と期待する。

能登町の川上さん銀メダル 知的障害者世界陸上400メートルリレー

北國新聞 2017年5月19日

タイ・バンコクで行われていた国際知的障害者スポーツ連盟（INAS）の陸上競技世界選手権は最終日の18日、400メートルリレー決勝が行われ、アンカーを務めた能登町の川上春菜さん（18）＝日本海倶楽部（くらぶ）＝ら日本代表が銀メダルを獲得した。

日本知的障がい者陸上競技連盟（千葉県）によると、タイムは52秒14で、日本記録を2秒03更新した。

世界選手権は15日からバンコクの国立スパカラシー競技場で開催されていた。

スポーツボランティア NPO、早大が3万人養成目指す

毎日新聞 2017年5月19日



2015年のリオ五輪テストイベントで、沿道から女子トライアスロンの選手たちに大きな声をかけるボランティア＝小川昌宏撮影

スポーツに特化したボランティア資格を国内で唯一認定するNPO法人・日本スポーツボランティアネットワーク（JSVN）と早大が協力し、ボランティア養成の映像教材を初めて作製する。2019年にラグビーのワールドカップ日本大会や20年東京五輪・パ



ラリンピックなどイベントが続くため、講習会を受けやすくして、20年までに3万人の養成を目指している。【小林悠太】

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行